

計画改訂の方向性および主なご意見の整理

1. プラスチック製容器包装の分別収集による資源化の推進について

(1) 方向性 「第3回審議会 資料3-1号より」

本区においてプラスチック製容器包装の分別収集を導入した場合の効果や課題について考察した。プラスチック製容器包装の分別収集導入は、ごみ(燃やすごみ)の減量と資源化率の向上、温室効果ガス削減効果が得られる一方で、区民にとって分別の分りにくさや手間があることや、収集運搬および選別・保管に大きなコストがかかることが課題であることが明らかとなった。また、選別・保管を行う場所や委託事業者の確保は、事業の実施可能性を大きく左右すると考えられる。

加えて、プラスチック製容器包装の分別収集は、プラスチック製容器包装そのものの排出量を減らすものではない。プラスチック資源の循環のあり方を考える上で、最も重視すべき「排出抑制」(リデュース)を進めるため、本区においては引き続き必要な排出抑制策に取り組むことが必要である。

以上より、本区においては引き続きプラスチック製容器包装の分別収集導入に関する検討を行うべきである。その際、区民にとって分りやすい出し方、実際にかかるコストや、環境負荷等について、実態調査や実証試験等に基づきさらに具体的な検証を加えた上で、導入のあり方を判断すべきと考える。その際、国においてプラスチック資源循環のための新たな制度づくりが検討されていることを踏まえ、国や都の動向についても十分に留意されたい。

なお、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、在宅勤務への移行など生活スタイルや事業活動の変化にも十分注視されたい。特にごみや資源物の収集・回収の際の感染防止については、国のガイドライン等を参考にしつつ、必要な対応を図られたい。

(2) 主なご意見の整理

主なご意見	区の考え方
<p>《国の動向について》</p> <p>国では、容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括回収の議論があるが、そこまで踏み込むのか。</p>	<p>国が今後具体的にどのような制度を打ち出すかを注視したい。</p>
<p>《リサイクル手法、選別施設の確保について》</p> <p>プラスチック製容器包装の分別収集導入が前提のようであるが、サーマルリサイクルも含め検討されたい。また他区の検討状況はどうか。プラの選別施設の確保が困難ではないか。</p>	<p>プラの分別収集を導入しない方向の区もあるようだが、当区はSDGs未来都市に選定されたことや、都が強力にプラ分別収集を推進していることから、導入についての検討を進めたい。なお、検討についてはサーマルリサイクルも含めたものとしたい。</p> <p>また、国では自治体と再商品化事業者の選別処理を一括処理する仕組みの検討も進めており、今度の動向に注視したい。</p>
<p>《SDGs未来都市に関連して》</p> <p>豊島区はSDGs未来都市に選定されたので、オール豊島でSDGsの目標達成に取り組んでいく、ということをもとめに盛り込んで欲しい。</p>	<p>プラスチックの分別に取り組むのも区民の協力が必要で、オール豊島で取り組む目玉事業の1つではないかと考える。一般廃棄物処理基本計画にも、SDGsの取り組みを盛り込んでいきたい。</p>

2. 食品ロス削減の推進について

(1) 方向性 「第3回審議会 資料3-2号より」

食品ロスの削減を進めるには、区民、事業者、行政、そしてNPOや大学・教育機関など様々な主体の共通理解の下、互いに連携し一体となって取り組んでいく必要がある。区では、これまでの取り組みをさらに深化・拡大し、食品ロス削減に取り組む区民・事業者等を支援していきたいと考える。考えられる施策としては、以下が挙げられる。なお、今後の取り組みの方向性については、食品ロス削減推進法に基づく「食品ロス削減推進計画」として、一般廃棄物処理基本計画の中に位置づけたいと考える。

① 情報発信・普及啓発の推進

- ・ 食品ロス削減に関する分かりやすいリーフレット等の作成、ホームページの特設ページの充実などで、区民・事業者に取り組みの必要性を認識してもらう。
- ・ 家庭での取り組みを支援するため、食品ロス削減クッキング教室の実施、削減対策レシピの充実や冷蔵庫の見える化等の情報を発信していく。
- ・ 情報発信する際には、関心がない人の目にも触れることのできるよう工夫をする。
- ・ 小売店と協力し、のぼりやチラシ等で見切り品の購入を、消費者に促していく。
- ・ 区民や児童・生徒を対象とした出前講座で食品ロス削減について普及啓発していく。

② 販売店や飲食店との協力体制の充実

食べきり協力店の拡充

- ・ 区内飲食店等で食品ロス削減に取り組む事業所を認定し、それぞれの取り組みを区民や区外からの買い物客等にPRしていく。
- ・ 飲食店や販売店に啓発物品（チラシやポスター、POPなど）の配布
商店街、商工会議所等との連携
- ・ 食品ロス削減に向けた事業者向け情報（国や都の取り組み等も含む）を商店街や商工会議所を通じて提供していく。

③ 大学や教育機関との連携

- ・ 大学研究機関等と連携し、食品ロス削減レシピの開発等の各種取組みを展開する。

④ 関係団体との連携

- ・ 未利用食品の有効活用を図るため、NPO、福祉団体等との連携を図っていく。

⑤ 事業者としての区取組の推進

- ・ 区施設から発生する食品ロスの実態を把握し、必要に応じて食品ロス削減の取り組みを進めていく。

(2) 主なご意見の整理

主なご意見	区の考え方
<p>《子どもの教育》</p> <p>子どもの頃から、野菜の皮も食べられる、スーパーの見切り販売はその日のうちに食べれば大丈夫であることなど、教育が大事だと考える。</p>	<p>資料 3-2 の 4. 「今後の方向性について」にも児童・生徒を対象とした普及啓発を盛り込んでいるが、子どもの頃からの環境教育の1つとして取り組んでいきたいと考える。</p>
<p>《見切り品等の情報発信》</p> <p>あるスーパーで学校給食のあまりの味噌が売っていた。そのような情報が手に入れば、買いに行ける。知るきっかけ、手段があればと思う。</p>	<p>情報発信の工夫について、一般廃棄物処理基本計画の下に位置付ける食品ロス削減推進計画にて検討したいと考える。</p>
<p>《関係部局との連携について》</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、困窮家庭が増える可能性が高い。食品ロス問題は、「余っているところ」「足りないところ」のミスマッチ問題も大きいので、ミスマッチを解消して必要な方々に届けるということ、環境清掃部だけではなく、取り組んで欲しい。</p>	<p>現在区では、家庭からのフードドライブを実施している。企業から寄付の申し出があった場合、社会福祉協議会につないでいる。</p> <p>福祉など、関係部局との連携推進について、食品ロス削減推進計画の中で検討したい。</p>
<p>《保管場所について》</p> <p>区内の食品メーカーから大量の食品が子ども食品に提供される場合があるが、保管場所がない。豊島区は子ども食堂がかなり充実しているので、ネットワークづくりできないか。</p>	

3. 事業系ごみ対策について

(1) 方向性 「第3回審議会 資料3-3号より」

事業系のごみは、廃棄物処理法で「処理責任は排出事業者にある」と定められている。

このため区では、区収集を利用できる排出基準の見直しや、事業者に対して指導を行い、民間処理業者への移行を促進し、その結果、排出日量10kg以上の事業者については、ほぼ民間処理業者へ移行した。

今後区は、例外的に区収集を利用している、日量10kg未満の事業者に対して、民間移行処理業者への移行を促進していく必要がある。

促進にあたり、排出事業者と民間処理業者とで処理費用等の面で認識に乖離があり、民間処理業者の採算が合わず民間移行が進まない事例もあることから、事業者、消費者ともに、ごみ処理には費用が掛かることを認識してもらう必要がある。

一方、有料ごみ処理券の未貼付や未分別、曜日間違いなどの不適正排出をしている事業者に対しては、公衆衛生や美観の維持の観点も含め、適正排出を指導していく必要がある。

以上のとおり、今後区では、民間移行処理業者への移行促進とともに、適正排出（ごみ処理券貼付、分別徹底）を促進する方向で事業系ごみ対策を実施する。

(2) 主なご意見の整理

主なご意見	区の考え方
<p>《事業者の採算について》</p> <p>民間収集への移行を促進しつつ、適正排出（ごみ処理券貼付、分別徹底）を促進する方向性の案だが、民間移行するにしても採算が取れない、というケースが多々あるのでは。</p>	<p>区としては、事業系ごみは民間収集とするが、小規模事業所については、どのような方法なら民間移行できるかを検討したい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が、一般事業所の事業活動はもちろんのこと、廃棄物収集許可業者、資源回収業者にも広がっているため、その影響を見極めながら、民間収集への移行や適正排出の促進を働きかけた。</p>
<p>《新型コロナの影響について》</p> <p>事業者を呼んで、どうしたら効率よく民間移行できるかを考えたら良いのではないかと。新型コロナの関連で、他区では許可業者が取りに来なくなってしまった、という話がある。</p>	
<p>《商店街について》</p> <p>商店街が近隣も含めてまとまって許可業者に委託する、ということがもし可能な場合、区はどう考えるか。</p> <p>商店街もそうだが、繁華街が問題である。繁華街の商店会の加入率は低く出入りも激しい。具体的にどうするか、本区の地域特性を考慮する必要がある。</p>	